

鏡石町財政公表

鏡石町財政状況の作成及び公表に関する条例第3条第2項の規定により、公表いたします。財政公表は、町民の皆様になめていただいた町税等がどのように使われているかなどを、毎年11月にお知らせするものです。今回は、平成21年度上半期（平成21年4月から平成21年9月）の予算執行状況及び、平成20年度決算についてお知らせします。

平成21年11月1日

鏡石町長 木 賊 政 雄

<平成21年度歳入歳出予算の状況>

1 一般会計

(平成21年9月30日現在)

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 町 税	1,468,733	34.7	1 議 会 費	86,113	2.0
2 地 方 譲 与 税	89,000	2.1	2 総 務 費	548,445	12.9
3 利 子 割 交 付 金	2,700	0.1	3 民 生 費	977,067	23.1
4 配 当 割 交 付 金	1,000	0.0	4 衛 生 費	262,500	6.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,000	0.0	5 労 働 費	7,153	0.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	105,000	2.5	6 農 林 水 産 業 費	234,578	5.5
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	21,001	0.5	7 商 工 費	131,752	3.1
8 地 方 特 例 交 付 金	17,000	0.4	8 土 木 費	552,981	13.1
9 地 方 交 付 税	1,017,000	24.0	9 消 防 費	221,464	5.2
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,500	0.1	10 教 育 費	508,689	12.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	49,492	1.2	11 災 害 復 旧 費	10	0.0
12 使 用 料 及 び 手 数 料	47,077	1.1	12 公 債 費	685,941	16.2
13 国 庫 支 出 金	351,408	8.3	14 予 備 費	22,905	0.5
14 県 支 出 金	228,856	5.4			
15 財 産 収 入	5,948	0.1			
16 寄 附 金	2	0.0			
17 繰 入 金	336,476	7.9			
18 繰 越 金	93,305	2.2			
19 諸 収 入	81,600	1.9			
20 町 債	319,500	7.5			
歳 入 合 計	4,239,598	100.0	歳 出 合 計	4,239,598	100.0

性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	構 成 比
1 人 件 費	862,213	20.3
2 物 件 費	699,254	16.5
3 維 持 補 修 費	19,787	0.5
4 扶 助 費	303,853	7.2
5 補 助 費	714,856	16.9
6 普 通 建 事 業 設 費	380,319	9.0
7 災 害 復 旧 費	10	0.0
8 公 債 費	685,941	16.2
9 積 立 金	66,028	1.5
10 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0
11 貸 付 金	39,000	0.9
12 繰 出 金	445,432	10.5
13 予 備 費	22,905	0.5
合 計	4,239,598	100.0

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 国民健康保険税	314,352	26.0	1 総 務 費	9,986	0.8
2 国庫支出金	344,036	28.4	2 保険給付費	758,404	62.7
3 療養給付費交付金	35,989	3.0	3 後期高齢者支援金	180,741	14.9
4 前期高齢者交付金	166,040	13.7	4 前期高齢者納付金	515	0.0
5 県 支 出 金	60,985	5.0	5 老人保健拠出金	14	0.0
6 共同事業交付金	137,569	11.4	6 介護納付金	69,290	5.7
7 財 産 収 入	1,010	0.1	7 共同事業拠出金	144,217	11.9
8 繰 入 金	111,291	9.2	8 保健事業費	29,339	2.5
9 繰 越 金	38,671	3.2	9 基金積立金	1,000	0.1
10 諸 収 入	727	0.0	10 諸 支 出 金	5,317	0.4
			11 予 備 費	11,847	1.0
歳 入 合 計	1,210,670	100.0	歳 出 合 計	1,210,670	100.0

(2) 老人保健特別会計

(単位 : 千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 支 払 基 金 交 付 金	27,569	50.1	1 医 療 諸 費	54,396	98.7
2 国 庫 支 出 金	18,352	33.3	2 諸 支 出 金	704	1.3
3 県 支 出 金	4,588	8.3			
4 繰 入 金	4,587	8.3			
5 繰 越 金	1	0.0			
6 諸 収 入	3	0.0			
歳 入 合 計	55,100	100.0	歳 出 合 計	55,100	100.0

(3) 後期高齢者医療特別会計

(単位 : 千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	72,510	76.9	1 総 務 費	1,896	2.0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	2	0.0	2 後 期 高 齢 者 医 療 金	91,500	97.1
3 繰 入 金	21,489	22.8	3 諸 支 出 金	301	0.3
4 繰 越 金	239	0.3	4 予 備 費	551	0.6
5 諸 収 入	8	0.0			
歳 入 合 計	94,248	100.0	歳 出 合 計	94,248	100.0

(4) 介護保険特別会計

(単位 : 千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 保 険 料	111,632	17.9	1 総 務 費	9,455	1.5
2 分 担 金 及 び 負 担 金	952	0.2	2 保 険 給 付 費	564,307	90.6
3 国 庫 支 出 金	148,533	23.8	3 地 域 支 援 事 業 費	16,273	2.6
4 支 払 基 金 交 付 金	170,784	27.4	4 基 金 積 立 金	19,783	3.2
5 県 支 出 金	73,420	11.8	5 諸 支 出 金	12,789	2.1
6 財 産 収 入	176	0.0	6 予 備 費	307	0.0
7 繰 入 金	85,120	13.7			
8 諸 収 入	7	0.0			
9 繰 越 金	32,290	5.2			
歳 入 合 計	622,914	100.0	歳 出 合 計	622,914	100.0

(5) 土地取得事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	13	0.4	1 総 務 費	24	0.8
2 繰 入 金	3,016	99.6	2 諸 支 出 金	3,001	99.0
3 繰 越 金	1	0.0	3 予 備 費	5	0.2
歳 入 合 計	3,030	100.0	歳 出 合 計	3,030	100.0

(6) 工業団地事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	2	0.0	1 総 務 費	14,825	19.1
2 繰 入 金	19,991	25.7	2 事 業 費	62,024	79.8
3 諸 収 入	1	0.0	3 予 備 費	877	1.1
4 繰 越 金	2,300	3.0			
5 使用料及び手数料	55,432	71.3			
歳 入 合 計	77,726	100.0	歳 出 合 計	77,726	100.0

(7) 鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	35,998	42.5	1 事 業 費	70,919	83.6
2 繰 越 金	1	0.0	2 公 債 費	13,472	15.9
3 国 庫 支 出 金	27,500	32.4	3 諸 支 出 金	1	0.0
4 諸 収 入	1	0.0	4 予 備 費	408	0.5
5 町 債	21,300	25.1			
歳 入 合 計	84,800	100.0	歳 出 合 計	84,800	100.0

(8) 育英資金貸付費特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	187	1.8	1 育英資金貸付金	10,500	99.8
2 財 産 収 入	20	0.2	2 基 金 積 立 金	21	0.2
3 諸 収 入	10,313	98.0	3 諸 支 出 金	1	0.0
4 寄 附 金	1	0.0			
5 繰 越 金	1	0.0			
歳 入 合 計	10,522	100.0	歳 出 合 計	10,522	100.0

(9) 公共下水道事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	6,561	1.1	1 総 務 費	69,002	11.2
2 使用料及び手数料	113,014	18.4	2 事 業 費	113,949	18.6
3 国 庫 支 出 金	20,000	3.2	3 公 債 費	421,015	68.6
4 県 支 出 金	400	0.1	4 諸 支 出 金	8,519	1.4
5 繰 入 金	177,222	28.9	5 予 備 費	1,432	0.2
6 繰 越 金	8,518	1.4			
7 諸 収 入	2	0.0			
8 町 債	288,200	46.9			
歳 入 合 計	613,917	100.0	歳 出 合 計	613,917	100.0

(10) 農業集落排水事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	2	0.0	1 総 務 費	21,715	33.1
2 使用料及び手数料	8,060	12.3	2 事 業 費	1,600	2.4
3 繰 入 金	44,537	67.8	3 公 債 費	40,802	62.1
4 繰 越 金	1,076	1.7	4 諸 支 出 金	1,077	1.7
5 諸 収 入	1,600	2.4	5 予 備 費	481	0.7
6 町 債	10,400	15.8			
歳 入 合 計	65,675	100.0	歳 出 合 計	65,675	100.0

(1 1) 上水道事業会計

(単位：千円、%)

収 益 的 収 入			収 益 的 支 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 営 業 収 益	218,534	96.0	1 営 業 費 用	183,369	80.6
2 営 業 外 収 益	9,076	4.0	2 営 業 外 費 用	36,867	16.2
3 特 別 利 益	1	0.0	3 特 別 損 失	100	0.0
			4 予 備 費	7,275	3.2
歳 入 合 計	227,611	100.0	歳 出 合 計	227,611	100.0

資 本 的 収 入			資 本 的 支 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 企 業 債	44,000	89.3	1 建 設 改 良 費	107,683	63.5
2 国 庫 補 助 金	5,250	10.7	2 企 業 債 償 還 金	61,884	36.5
歳 入 合 計	49,250	100.0	歳 出 合 計	169,567	100.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額120,317千円は、過年度分損益勘定留保資金91,717千円、建設改良積立金25,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,600千円で補填するものとする。

< 平成 20 年度各会計決算の状況 >

1 一般会計のあらまし

我が国経済は、昨年のアメリカのサブプライムローン問題、さらには証券大手リーマンブラザーズの経営破綻により、株価の暴落をはじめとする世界経済の混乱に大きな影響を受け、円高や原油等原材料の高騰、さらにはインフレ懸念により大規模な設備投資が控えられるなど、予想を上回る景気の低迷に強い警戒感を持ちながらその回復に懸命に取り組んできた。

激動する経済情勢を背景に、国の財政は、国・地方を合わせた長期債務残高が先進国中最悪の水準にあるなど極めて厳しい状況にあり、国は地方財政について「経済財政運営と構造改革に関する方針 2006」並びに「経済財政改革の基本方針 2007」に沿って地方公共団体の自助努力を促し、地方歳出の削減に取り組んでいる。

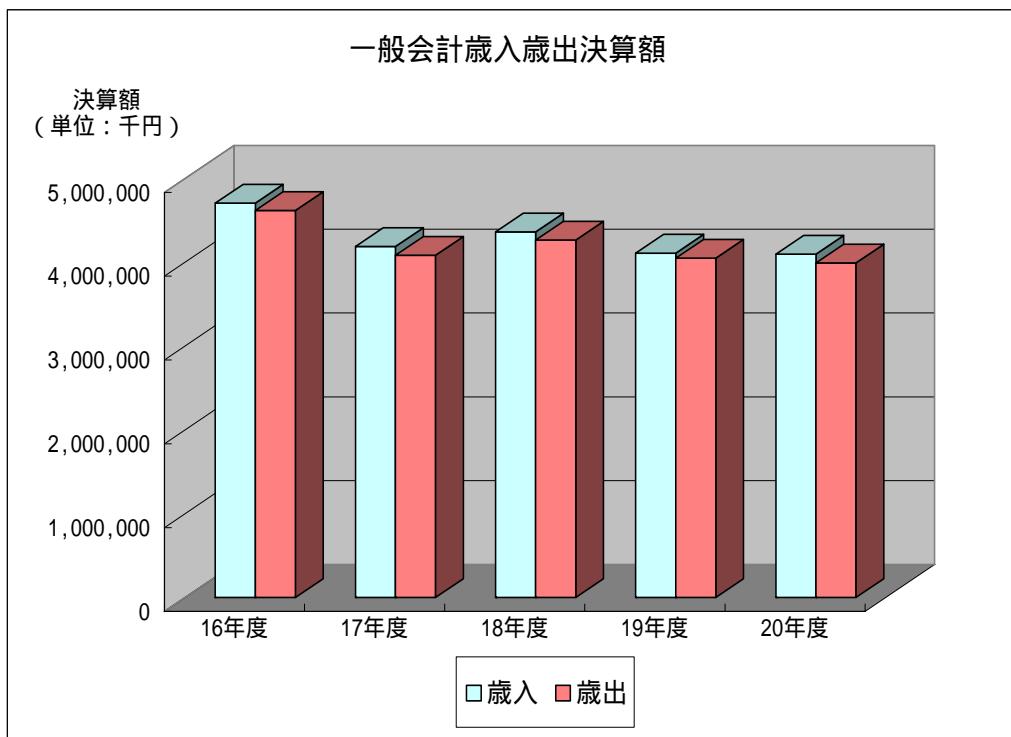
平成 20 年度地方財政計画においては、地方公共団体の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源の総額を確保することとし、地方交付税において、地方再生対策費の創設や交付税特別会計借入金の償還繰延べ等により対前年度比 1.3% の増となったものの、地方税収の伸びが鈍化する中で、地方財政はますます厳しい状況にある。

このような財政環境の中で、我が町においては、第 2 次行政改革大綱（集中改革プラン）を踏まえ、税収のさらなる確保、受益者負担の適正化等の財源確保に努める一方、各種施策の優先順位に基づいて徹底した事業選択を行い、財源の計画的・重点的な配分に徹し第 4 次総合計画の基本理念である「共に生き 共につくる 牧場の朝のまち 鏡石」の実現に向け、「快適空間づくり」「元気づくり」「活力づくり」「人づくり」「地域づくり」の 5 つの柱を基軸に、各種事業の重点的かつ効率的な執行に努め、一般会計の決算額では、歳入 4,093,788 千円（前年比 0.3% 減）、歳出 3,988,354 千円（前年比 1.4% 減）となり、一般会計決算は、形式収支で 105,434 千円、翌年度繰越財源を差し引いた実質収支は 93,306 千円の黒字決算となった。

また、起債の償還額が昨年度ピークを越え、本年度は普通会計で 722,866 千円（対前年度 4.7% 減）となり構成比は 18.0%（対前年度 0.6% 減）となった。年度末における普通会計の起債残高は 5,733,951 千円（対前年 321,793 千円減）となり、償還額・残高共に今後も引き続き減少していくものの、交付税算入額の減等によりこの起債に対する償還が今後も財政を圧迫し続けることは避けられず、さらに計画的な財政運営を迫られている。

平成 20 年度の上水道会計を除く全会計の総決算では、6,927,622 千円（前年比 9.6% 減）の歳入に対して、6,738,527 千円（前年比 10.2% 減）の歳出となり、実質収支で 176,967 千円（前年比 13.7% 増）の剰余金を生じ、次年度繰越を行うこととなった。

財政規模の推移



	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
歳入	4,702,352	4,186,292	4,360,517	4,105,526	4,093,788
歳出	4,615,948	4,079,106	4,260,326	4,046,366	3,988,354

(1) 決算の状況

<町民一人当たりの納めたお金と使ったお金>

町民一人当たりの金額は21年3月末現在住基人口(13,006人)で算出

町民一人当たりの納めたお金

(単位：円)

固定資産税	町民税 (法人税含む)	軽自動車税	町たばこ税	特別土地保有税	入湯税	合計
68,873	46,585	1,720	6,244	0	5	123,427

町民一人当たりに使ったお金

(単位：円)

議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
6,493	40,546	67,718	19,125	380	21,070	7,437
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費		合計
36,896	16,109	36,274	0	54,608		306,656

歳入歳出

<歳入> (単位：千円、%)

区分	年度	平成 20 年度			平成 19 年度	
		決算額	構成比	前年比	決算額	前年比
1 町 税		1,605,287	39.2	3.1	1,556,658	6.1
2 繰 入 金		144,936	3.5	4.2	151,335	15.5
3 分担金及び負担金		47,812	1.2	0.5	48,060	18.0
4 使用料及び手数料		41,238	1.0	2.6	42,348	33.2
5 財 産 収 入		13,748	0.3	72.1	49,292	992.2
6 繰 越 金		59,161	1.4	41.0	100,191	6.5
7 寄 附 金		380	0.0	皆増	0	-
8 諸 収 入		132,763	3.2	15.0	115,477	8.0
自 主 財 源 小 計		2,045,325	50.0	0.9	2,063,361	6.4
9 地 方 譲 与 税		98,692	2.4	5.5	104,438	46.2
10 利 子 割 交 付 金		5,257	0.1	2.5	5,130	31.6
11 配 当 割 交 付 金		1,266	0.0	67.4	3,888	27.7
12 株式等譲渡所得割交付金		399	0.0	77.7	1,787	16.3
13 地方消費税交付金		109,550	2.7	2.0	111,763	1.3
14 自動車取得税交付金		32,313	0.8	9.0	35,515	5.9
15 地方特例交付金		22,069	0.5	124.6	9,826	67.8
16 地 方 交 付 税		1,089,118	26.6	2.9	1,058,317	5.0
17 交通安全対策特別交付金		2,506	0.1	9.0	2,755	10.8
18 国 庫 支 出 金		225,407	5.5	3.2	232,828	8.0
19 県 支 出 金		198,786	4.9	1.4	196,118	5.7
20 地 方 債		263,100	6.4	6.0	279,800	42.3
歳 入 合 計		4,093,788	100.0	0.3	4,105,526	5.8

<歳出> (単位：千円、%)

区分	年度	平成 20 年度			平成 19 年度	
		決算額	構成比	前年比	決算額	前年比
1 議 会 費		84,450	2.1	5.5	89,409	0.7
2 総 務 費		527,338	13.2	6.6	564,424	0.1
3 民 生 費		880,737	22.1	1.3	892,333	17.5
4 衛 生 費		248,735	6.2	1.1	251,574	3.0
5 労 働 費		4,937	0.1	1.5	5,012	61.9
6 農 林 水 産 業 費		274,034	6.9	7.0	256,203	1.2
7 商 工 費		96,724	2.4	15.7	83,603	3.6
8 土 木 費		479,871	12.0	0.1	480,497	7.2
9 消 防 費		209,522	5.3	4.1	201,289	1.3
10 教 育 費		471,776	11.8	0.8	475,347	42.8
11 災 害 復 旧 費		0	0.0	-	0	-
12 公 債 費		710,230	17.8	4.9	746,675	1.1
歳 出 合 計		3,988,354	100.0	1.4	4,046,366	5.0

(2) 町税の税目別状況

(単位：千円、%)

区分	年度	平成 2 0 年度	平成 1 9 年度	比 較	
		決 算 額	決 算 額	増 減 額	伸 び 率
1 町 民 税		605,881	592,315	13,566	2.3
内 訳	個 人	470,107	457,491	12,616	2.8
	法 人	135,774	134,824	950	0.7
2 固 定 資 産 税		895,767	855,832	39,935	4.7
3 軽 自 動 車 税		22,364	22,569	205	0.9
4 町 た ば こ 税		81,214	85,872	4,658	5.4
5 入 湯 税		61	70	9	12.9
合 計		1,605,287	1,556,658	48,629	3.1

(3) 債務負担行為の状況

	平成 1 9 年度末 現 在 高	平成 2 0 年度末 現 在 高
一 般 会 計	809,304	655,141
特 別 会 計	1,132,775	1,063,551
合 計	1,942,079	1,718,692

特別会計は公共下水道事業、農業集落排水事業、工業団地事業、鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計の4会計
(単位：千円)

(4) 平成 2 0 年度末町債残高

普通会計

(単位：千円)

	平成 1 9 年度末 現 在 高	平成 2 0 年 度 異 動		平成 2 0 年度末 現 在 高
		発 行 額	元 金 償 還 額	
1 普 通 債	4,284,918	217,300	606,480	3,895,738
(1) 総 務 債	149,236	1,200	18,997	131,439
(2) 民 生 債	27,871		17,733	10,138
(3) 衛 生 債	0			0
(4) 労 働 債	3,422		964	2,458
(5) 農 林 水 産 業 債	792,188	37,600	100,754	729,034
(6) 商 工 債	0			0
(7) 土 木 債	2,540,945	174,200	399,921	2,315,224
(8) 消 防 債	54,412	4,300	9,673	49,039
(9) 教 育 債	716,844		58,438	658,406
2 災 害 復 旧 債	38,590	0	11,334	27,256
(1) 農 林 水 産 施 設	3,285		1,932	1,353
(2) 公 共 土 木 施 設	35,305		9,402	25,903
3 そ の 他	1,732,236	164,300	85,579	1,810,957
(1) 県 振 興 基 金	747	4,000	747	4,000
(2) 減 税 補 て ん 債 等	391,474		37,818	353,656
(3) 財 政 対 策 債	1,340,015	160,300	47,014	1,453,301
合 計	6,055,744	381,600	703,393	5,733,951

特別会計

(単位：千円)

	平成 1 9 年度 末 現 在 高	平成 2 0 年度 末 現 在 高
公共下水道事業特別会計	3,865,306	3,814,931
農業集落排水事業特別会計	535,646	519,479
上水道事業会計	1,060,717	1,017,238

2 特別会計のあらまし

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、病気やけがをしたときに、安心して医療を受けることができるよう、加入者全員で支えあう相互扶助制度である。

平成20年度の保険給付費は、783,250千円で、前年度に比べて22,356千円の増加となった。一方で、低所得者層を多く抱える制度の構造上、国保税収入は伸び悩んでおり、国保財政は年々厳しくなっている。

こうした状況の中で、収納率向上特別対策事業や医療費適正化事業、保健事業等の実施により、歳入の確保と歳出の抑制に努めた。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 国民健康保険税	312,196	24.7	1 総務費	9,467	0.7
2 国庫支出金	352,269	27.9	2 保険給付費	783,250	63.9
3 療養給付費交付金	57,914	4.6	3 後期高齢者支援金	167,561	13.7
4 前期高齢者交付金	165,103	13.1	4 前期高齢者納付金	226	0.0
5 県支出金	62,164	4.9	5 老人保健拠出金	32,510	2.7
6 共同事業交付金	140,419	11.1	6 介護納付金	73,164	6.0
7 財産収入	776	0.1	7 共同事業拠出金	138,118	11.3
8 繰入金	110,662	8.7	8 保健事業費	16,504	1.3
9 繰越金	54,007	4.3	9 基金積立金	760	0.1
10 諸収入	7,916	0.6	10 諸支出金	3,195	0.3
			11 予備費	0	0.0
歳入合計	1,263,426	100.0	歳出合計	1,224,755	100.0

歳入歳出差引き残額 38,671千円は次年度へ繰越

(2) 老人保健特別会計

平成20年度の老人保健にかかる医療費等の給付状況は、85,998千円で、前年度に比べて882,174千円の減額であった。

これは、老人保健制度が平成20年3月で終了し、平成20年度の主な給付内容が平成20年3月診療分のみとなっているためである。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 支払基金交付金	52,941	49.9	1 医療諸費	85,998	81.0
2 国庫支出金	37,034	34.9	2 諸支出金	20,125	19.0
3 県支出金	8,131	7.6			
4 繰入金	7,955	7.5			
5 繰越金	4	0.0			
6 諸収入	65	0.1			
歳入合計	106,130	100.0	歳出合計	106,123	100.0

歳入歳出差引き残額 7千円は次年度へ繰越

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療（長寿医療）制度は、老人保健制度に変わり平成20年4月から始まった制度である。

この制度では、県内市町村で構成する福島県後期高齢者医療広域連合が財政運営等を行っている。町では、窓口業務と保険料徴収を行っているため、保険料の徴収率向上等に努めた。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	61,192	74.5	1 総 務 費	3,584	4.4
2 使 用 料 及 び 手 数 料	0	0.0	後 期 高 齢 者 医 療 金	78,295	95.6
3 繰 入 金	20,926	25.5	2 広 域 連 合 納 付 金	0	0.0
4 繰 越 金	0	0.0	3 諸 支 出 金	0	0.0
5 諸 収 入	0	0.0	4 予 備 費	0	0.0
歳 入 合 計	82,118	100.0	歳 出 合 計	81,879	100.0

歳入歳出差引き残額 240千円は次年度へ繰越

(4) 介護保険特別会計

町の要介護認定者は、平成21年3月末現在395名であり、要介護認定者数、介護サービスの利用者数及び保険給付費も年々増加している中、第3期介護保険事業計画に基づき、更なる介護サービスの充実を図るとともに、地域支援事業として高齢者の相談窓口「地域包括支援センター」(通称：あんしんかん)の運営や介護予防事業の充実に努めた。

また、急激な高齢化の進展など、高齢者を取り巻く社会環境が変化する中、地域に対応した事業を運営するために介護保険事業計画は3年ごとに見直すことが定められており、平成21年度からの第4期介護保険事業計画を策定した。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 保 険 料	116,626	19.5	1 総 務 費	8,944	1.6
2 分 担 金 及 び 負 担 金	865	0.1	2 保 険 給 付 費	502,640	88.6
3 国 庫 支 出 金	132,120	22.0	財 政 安 定 化 基 金	577	0.1
4 支 払 基 金 交 付 金	160,416	26.8	3 抛 出	15,547	2.7
5 県 支 出 金	77,730	13.0	4 地 域 支 援 事 業 費	27,000	4.8
6 財 産 収 入	90	0.0	5 基 金 積 立 金	10,307	1.8
7 繰 入 金	81,193	13.5	6 諸 支 出 金	2,166	0.4
8 諸 収 入	0	0.0	7 公 債 費	0	0.0
9 繰 越 金	30,431	5.1	8 予 備 費		
歳 入 合 計	599,471	100.0	歳 出 合 計	567,181	100.0

歳入歳出差引き残額 32,290千円は次年度へ繰越

(5) 土地取得事業特別会計

鏡石駅東第1土地区画整理事業区域内における先行取得用地及土地開発基金の管理を行った。

(単位：千円、%)

歳入			歳出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
1 繰入金	3,029	99.4	1 総務費	3,012	99.4
2 繰越金	17	0.6	2 諸支出金	17	0.6
			3 予備費	0	0.0
歳入合計	3,046	100.0	歳出合計	3,029	100.0

歳入歳出差引き残額 17千円は次年度へ繰越

(6) 工業団地事業特別会計

南町地区に工場用地造成のオーダーがあり、用地造成に係る準備として地質調査や測量等の基礎調査を実施した。

鏡石駅東第一土地区画整理事業区域及び町内未利用地の企業誘致PRと工業団地施設の維持管理に努めた。

(単位：千円、%)

歳入			歳出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
1 財産収入	324	0.5	1 総務費	13,670	20.6
2 繰入金	11,252	16.4	2 事業費	52,813	79.4
3 諸収入	0	0.0	3 予備費	0	0.0
4 繰越金	1,775	2.5			
5 使用料及び手数料	55,432	80.6			
歳入合計	68,783	100.0	歳出合計	66,483	100.0

歳入歳出差引き残額 2,300千円は次年度へ繰越

(7) 鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計

鏡石駅東第1土地区画整理事業は、事業内容見直しにより変更した地区内区画道路の詳細設計等の業務委託を実施した。

また、区画道路工事にも一部着手し、事業推進に努めた。

(単位：千円、%)

歳入			歳出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
1 繰入金	33,663	51.8	1 事業費	50,823	78.5
2 繰越金	1,320	2.0	2 公債費	12,636	19.5
3 国庫支出金	16,500	25.4	3 諸支出金	1,320	2.0
4 諸収入	0	0.0	4 予備費	0	0.0
5 町債	13,500	20.8			
歳入合計	64,983	100.0	歳出合計	64,779	100.0

歳入歳出差引き残額 204千円は次年度へ繰越

(8) 育英資金貸付費特別会計

平成20年度新規貸付者として学費5名及び準備金4名を決定、継続貸付者17名と併せて9,060千円を貸与した。

なお、平成20年度末における返済中の者は41名となっている。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	0	0.0	1 育英資金貸付金	9,060	86.4
2 財 産 収 入	8	0.1	2 基金積立金	1,428	13.6
3 諸 収 入	10,101	93.3	3 諸 支 出 金	0	0.0
4 寄 附 金	220	2.0			
5 繰 越 金	496	4.6			
歳 入 合 計	10,825	100.0	歳 出 合 計	10,488	100.0

歳入歳出差引き残額 337千円は次年度へ繰越

(9) 公共下水道事業特別会計

阿武隈川上流流域下水道との整合性を図り、計画的な汚水の面整備を行った。また、水洗化促進など接続率の普及向上に努めた。

なお、当該年度末の実績は、認可区域401.7haのうち整備済面積は266.9haで整備率は、66.4%、水洗化率は80.8%となった。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	11,654	2.0	1 総 務 費	63,229	11.2
2 使用料及び手数料	114,384	20.0	2 事 業 費	90,834	16.1
3 国 庫 支 出 金	15,000	2.6	3 公 債 費	401,438	71.4
4 県 支 出 金	600	0.1	4 諸 支 出 金	7,202	1.3
5 繰 入 金	177,593	31.1	5 予 備 費	0	0.0
6 繰 越 金	7,202	1.3			
7 諸 収 入	288	0.1			
8 町 債	244,500	42.8			
歳 入 合 計	571,221	100.0	歳 出 合 計	562,703	100.0

歳入歳出差引き残額 8,518千円は次年度へ繰越

(1 0) 農業集落排水事業特別会計

成田・深内地区の処理場施設で保守点検、維持管理に努め、放流水の水質保全、水環境の創出効果向上に努めた。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	222	0.3	1 総務費	20,153	32.2
2 使用料及び手数料	8,311	13.0	2 公債費	40,758	64.9
3 繰入金	45,555	71.4	3 諸支出金	1,843	2.9
4 繰越金	1,843	2.9	4 予備費	0	0.0
5 町債	7,900	12.4			
歳入合計	63,831	100.0	歳出合計	62,754	100.0

歳入歳出差引き残額 1,077千円は次年度へ繰越

(1 1) 上水道事業会計

平成20年度末における給水人口は11,826人で前年度に比べて214人の増加、給水契約(使用メーター数)は4,264件で前年度に比べて105件の増加であった。

年間給水量は1,424,374m³で前年度に比べて35,770m³の増加となり、1日平均給水量は3,902m³、1日最大給水量は4,728m³であった。

有収率は79.63%で前年度に比べて5.85%の減少であった。

建設改良関係では、石綿セメント管更新事業として配水管布設替工事3件、舗装本復旧工事3件及び岡ノ内地内配水管布設工事を施工した。

浄水場及び水源設備の維持管理として計装・電気・機械の保守点検及び機器修繕、漏水調査、末端給水栓残留塩素測定を含めた水質検査を行い、安全で安心な水の安定供給に努めた。

経営面では水道事業収益及び費用について、それぞれ221,939,000円を見込んでいたところ、収入決算額は216,831,379円で5,107,621円の減額となった。支出決算額は節減に努め211,985,159円となり、不用額は9,953,841円で当年度決算において、4,846,220円の黒字となった。

1m³当たりの供給単価は166.63円、給水原価は178.78円となり、供給単価が12.15円上回った。

健全な事業の維持を図るため、技術研修等に積極的に参加し、職員の資質の向上に努めた。

水道事業の現状と将来見通しを分析・評価し、平成29年度を目標とする将来像とそれを実現するための具体的な施策、工程を示した「鏡石町水道ビジョン」を策定し、町ホームページ等で公表した。

(単位：千円、%)

収 益 的 収 入			収 益 的 支 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 営 業 収 益	207,211	95.6	1 営 業 費 用	174,079	82.1
2 営 業 外 収 益	9,620	4.4	2 営 業 外 費 用	37,906	17.9
3 特 別 利 益	0	0.0	3 特 別 損 失	0	0.0
			4 予 備 費	0	0.0
歳 入 合 計	216,831	100.0	歳 出 合 計	211,985	100.0

資 本 的 収 入			資 本 的 支 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 企 業 債	14,000	52.3	1 建 設 改 良 費	63,358	52.4
2 出 資 金	7,500	28.0	2 企 業 債 償 還 金	57,479	47.6
3 国 庫 補 助 金	5,250	19.6			
歳 入 合 計	26,750	99.9	歳 出 合 計	120,837	100.0

資本的收入額が資本的支出額に不足する額94,087千円は、過年度分損益勘定留保資金66,070千円、建設改良積立金25,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,017千円で補填した。

3 基金

(単位：千円)

区 分	平成19年度末 現在高	平成20年度中 増減高	平成20年度末 現在高	備 考 平成21年5月31日
財 政 調 整 基 金	269,344	188,142	81,202	270,576
国 民 健 康 保 険 基 金	189,543	760	190,303	145,624
役 場 庁 舎 新 築 事 業 基 金	677,506	298,267	379,239	709,036 (うち繰替運用額 80,000)
土 地 開 発 基 金	138,320	0	138,320	138,320 (うち土地簿価 132,320)
育 英 資 金 基 金	5,879	0	5,879	7,299
減 債 基 金	70,173	50,173	20,000	70,404
国 民 健 康 保 険 高 額 医 療 費 貸 付 基 金	3,000	0	3,000	3,000
長 寿 社 会 福 祉 施 設 整 備 基 金	2,553	0	2,553	2,553
福 祉 基 金	173,000	0	173,000	173,000
新 都 市 整 備 事 業 基 金	20,133	81	20,214	20,214
介 護 給 付 費 基 金	22,917	21,652	44,569	44,569
介 護 保 険 臨 時 特 例 基 金	0	5,348	5,348	5,348
工 業 団 地 事 業 基 金	85,874	20,026	65,848	76,759
ふ る さ と 鏡 石 あ り が と う 基 金	0	0	0	375
牧 場 の 朝 ス ポ ー ツ 文 化 振 興 基 金	80,210	323	80,533	80,533
合 計	1,738,452	528,444	1,210,008	1,747,610

備考については平成20年度出納閉鎖時点(平成21年5月31日)での基金残高

鏡石町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

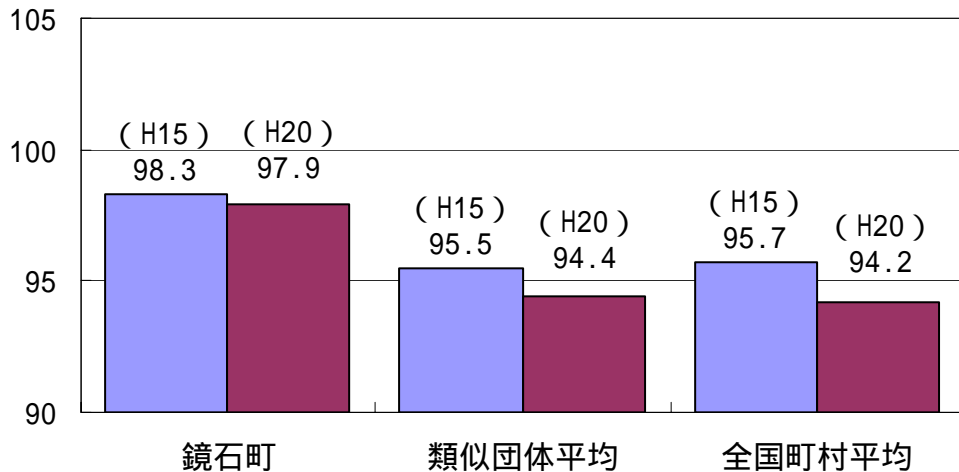
区 分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 19年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
20年度	13,006	4,024,892	93,863	794,162	19.7	20.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
20年度	92	359,869	46,282	145,810	551,961	6,000

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成20年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成21年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
鏡石町	42.3歳	330,405円	381,289円	362,198円

技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
鏡石町	51.5歳	7人	301,571円	308,092円	305,429円
うち給食調理員	53.6歳	3人	311,667円	313,333円	313,333円
うち用務員	53.8歳	1人	305,300円	307,800円	307,800円

教育職（小・中学校（幼稚園））

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
鏡石町	37.9歳	289,150円	313,904円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成21年4月1日現在における各職種の職員の基本給の平均である。

- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成21年4月1日現在）

区分		鏡石町	国
一般行政職	大学卒	175,100円	172,200円
	高校卒	142,500円	140,100円
技能労務職	高校卒	137,200円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成21年4月1日現在）

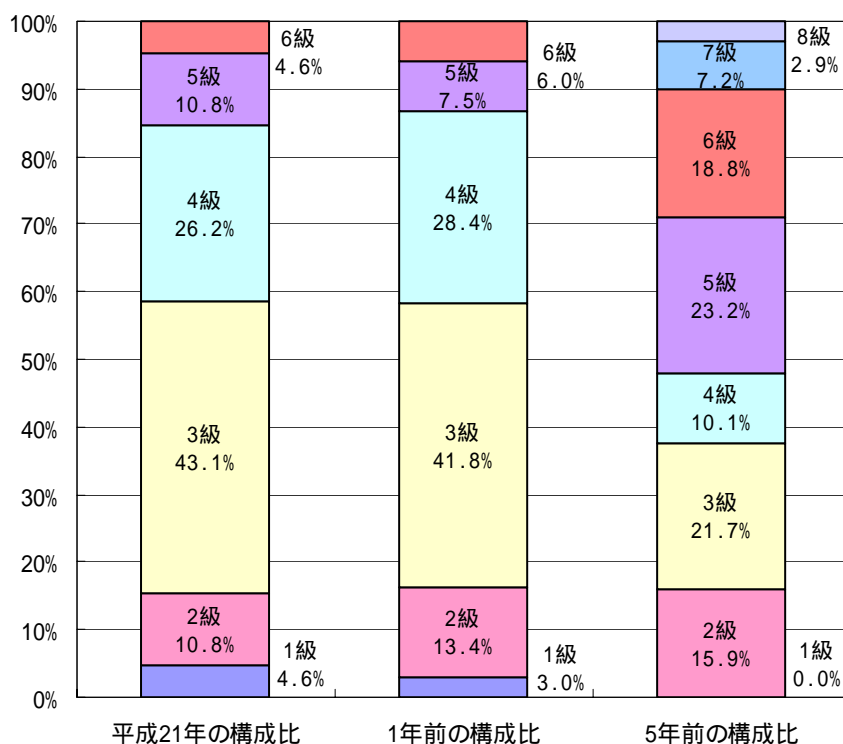
区分		経験年数10～15年	経験年数15～20年	経験年数20～25年
一般行政職	大学卒	292,408円	320,900円	343,100円
	高校卒	248,533円	294,375円	330,400円
技能労務職	高校卒	-	249,000円	-

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成21年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事	2人	4.6%
2級	副主査	7人	10.8%
3級	主査	28人	43.1%
4級	副課長	17人	26.2%
5級	課長	7人	10.8%
6級	参事	3人	4.6%

- (注) 1 鏡石町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1. 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年10月1日を評定日として全職員に対して勤務成績の評定を実施している。

なお、平成18年10月から管理職を対象とした能力・業績に基づく人事評価を実施している。

2. 昇給への勤務成績の反映状況

管理職については、能力と業績の両要素を総合的に5段階(A~E)の絶対評価を実施した。

なお、管理職以外の職員75名については、人事評価が未実施である。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

鏡石町		国	
1人当たり平均支給額(20年度) 1,551千円		-	
(20年度支給割合) 期末手当 2.93月分 (1.58)月分	勤勉手当 1.50月分 (0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.00月分 (1.60)月分	勤勉手当 1.50月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成21年4月1日現在)

鏡石町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	24,320千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成20年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(平成21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		-	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		-	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
-	-	-	-

(4) 特殊勤務手当(平成21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		-	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		-	
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)		-	
手当の種類(手当数)		-	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
-	-	-	-

(5) 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	12,539千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	167千円
支給実績(19年度決算)	14,881千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	191千円

(6) その他の手当 (平成21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 1人(配偶者なし) 11,000円 特定期間(満16歳年度初めから満22歳年度末)の子の加算 5,000円	同じ	-	13,701千円	240,368円
住居手当	(借家等職員) 家賃月額が20,500円以下 ・月額 - 9,500円を支給 家賃月額が20,501円以上 ・月額 - 20,500円 ÷ 2 + 11,000円を支給 (上限額 27,000円) (自宅等職員) 新築、購入後5年間 3,500円 上記以降 2,500円	一部異なる	(借家等職員) 家賃月額が23,000円以下 ・月額 - 12,000円 家賃月額が23,001円以上 ・月額 - 23,000円 ÷ 2 + 11,000円 (上限額 27,000円) (自宅等職員) 新築、購入後5年間 2,500円 上記以降なし	5,453千円	116,015円
通勤手当	(交通機関利用者) 運賃等相当額が58,000円以下 ・運賃等相当額を支給 運賃等相当額が58,001円以上 ・相当額 - 58,000円 ÷ 2 + 58,000円を支給 (上限額なし) (自動車等利用者) 2km ~ 80km 2,500円 ~ 49,300円 (上限額 49,300円)	一部異なる	(交通機関利用者) 運賃等相当額が55,000円以下 ・運賃等相当額を支給 運賃等相当額が55,001円以上 ・一律 55,000円支給 (自動車等利用者) 2km ~ 60km 2,000円 ~ 24,500円 (上限額 24,500円)	3,601千円	72,020円
管理職手当	支給額 ・課長 × 7% ・主幹 × 6%		国：俸給の特別調整額として支給	8,633千円	319,744円

5 特別職の報酬等の状況 (平成21年4月1日現在)

区分		給料月額等		
給料	町長	738,900円		
	副町長	591,300円		
報酬	議長	296,100円		
	副議長	243,900円		
	議員	225,900円		
期末手当	町長	(20年度支給割合)		
	副町長	3.33月分		
	議長	(20年度支給割合)		
	副議長	3.33月分		
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	町長	738,900 × 在職月数 × 0.48	1,702万円	任期毎
	副町長	591,300 × 在職月数 × 0.29	823万円	任期毎
	備考			

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

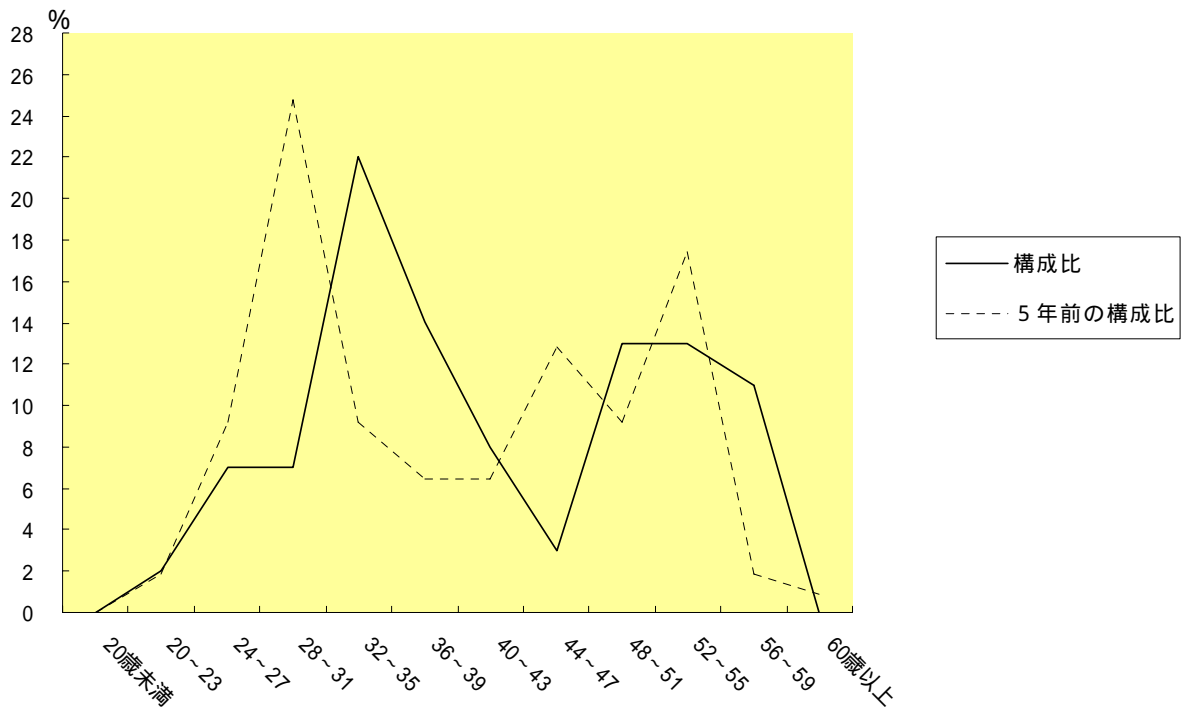
(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成 21 年	平成 20 年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	2	2		
		総 務	17	17		
		税 務	7	6	1	配置換えによる増
		農 水	7	7		
		商 工	1	1		
		土 木	9	9		
		民 生	17	16	1	配置換えによる増
		衛 生	9	6	3	環境グループ新設による増
	計	69	64	5	<参考> 人口1,000人当たり職員数 5.3人	
		教育部門	19	22	3	退職不補充及び配置換えによる減
	小 計	88	86	2	<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.8人	
公営企業等 会計部門	水道部門	4	4			
	下水道部門	4	4			
	その他部門	5	8	3	配置換えによる減	
	小 計	13	16	3		
合 計		101 [123]	102 [123]	1 [-]	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.8人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。(教育長含む。)

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成 2 1 年 4 月 1 日現在)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	2人	7人	7人	22人	14人	8人	3人	13人	13人	12人	0人	101人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。(教育長含む。)

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成 1 7 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 2 年 4 月 1 日における定員管理の数値目標

平成 1 7 年 4 月 1 日 職員数	平成 2 2 年 4 月 1 日 職員数	純減数	純減率
106 人	98 人	8 人	92.5 %

(参考) 鏡石町第 2 次行政改革大綱における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成 1 8 年 4 月 1 日	平成 2 3 年 3 月 3 1 日	8 人の純減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区分		17年 計画始期	18年 1年目	19年 2年目	20年 3年目	21年 4年目	18年～21年 計	（参考） 数値目標
一般行政	職員数	68	70	69	64	69	-	61
	増減		2	1	5	5	1（14%）	7
特別行政 公営企業等	職員数	38	38	37	37	31	-	37
	増減		0	1	0	6	6（600%）	1
計	職員数	106	108	106	101	100	-	98
	増減		2	2	5	1	6（75%）	8

（注）1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 （%）内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

なお、この財政公表は、鏡石町のホームページ（<http://www.town.kagamiishi.fukushima.jp/>）でもご覧いただけます。また、本書を希望される方は、鏡石町総務課までお越しく下さい。